

委員会調査(研修)報告書

NO.

令和 2年 7月 17日

胎内市議会議長

薄 田 智 様

(報告者) まちづくり常任委員会

委員長 渡辺秀敏

まちづくり常任委員会閉会中所管事務調査 について、
議会会議規則第110条により、下記のとおり報告します。

調査・研修 日 時	自 令和 2年 7月 16日 至 令和 年 月 日 泊 日 (日間)	調査・研修 場 所	・中条町商工会、黒川商工会 ・上下水道課
調 査 ・ 研 修 事 項	・新型コロナウイルスに関する事業者アンケートの調査結果について ・上下水道事業への公共施設等運営事業等導入可能性調査について		
調 査 ・ 研 修 出席者(参加者)	薄田智議長、小野徳重副議長、渡辺秀敏委員長、渡辺栄六副委員長 渡辺宏行委員、丸山孝博委員、桐生清太郎委員、森田幸衛委員 天木義人委員、森本将司委員、坂上隆夫委員		
相手方(対応者)	・中条町商工会町田事務局長、菅原指導員 黒川商工会高橋事務局長 南波商工観光課長 ・榎本上下水道課長、西村参事、中倉係長		

調査の結果または概要

中条町商工会、黒川商工会

新型コロナウイルスに関する事業者アンケートの調査結果について

先月行ったアンケートの調査結果について商工会より説明していただいた後、委員から質問が行われ、最後に商工会から新たな要望が寄せられた。

アンケートの回収率が 35.6%で 279 事業所からの回答があり、前年と比較しての売り上げが減少している事業所が 203、不変が 57、増加が 12 であった。調査時点における支援制度の利用状況については、持続化給付金 101、雇用調整助成金 31、国・県の無利子貸付金制度 107、県の休業要請協力金 42 のほか市の制度の利用数は支援給付金 55、融資実行時の信用保証料の補給 26 であった。会員からは多くの要望が寄せられている。両商工会からの要望は以下のとおりである

- ・ 持続化給付金の要件である 50%減少に達しない場合の支援
- ・ 事業所へ出向いてのヒヤリングの実施
- ・ 相談窓口の設置
- ・ 長期化に備え飲食店等にマスク、消毒液、検温器の助成
- ・ 冠婚葬祭等が少人数であり、販売が減少している菓子業界への支援

上下水道課

上下水道事業への公共施設等運営事業等導入可能性調査について

上下水道事業の民営化導入可能性調査について調査対象事業・施設の概要、事業化に向けて解決すべき課題及び検討すべき内容、検討結果、検討した事業スキーム、今後の進め方、想定される課題を上下水道課長より説明していただいた後、委員からの質問が行われた

調査の所見・感想

・ 商工会

アンケートの回収率が 35.6%で全体の 3 分の 1 であり全体的な把握が難しい。寄せられたアンケートの中で持続化給付金について該当しなかった場合の支援の要望が多かったが、それに応えていく必要があると感じた。また、公平性の重視や実態把握の必要性、相談窓口の設置も必要であると感じた。

・ 上下水道課

市の負担が減ることはよいが、水道料金が上がることが懸念され、市民からの反発が予想される。全国の状況も勘案しながら慎重に検討する必要があると感じた。